

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 平田晴久
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 三輪周美

TEL (059) 364-5215 (代)

決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,898	(0.0)	681	(45.6)	467	(55.9)
17年9月中間期	15,898	(7.6)	1,252	(104.9)	1,060	(194.2)
18年3月期	33,381	(5.1)	2,504	(30.3)	2,113	(49.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	264	(36.7)	20	51		
17年9月中間期	417	(544.3)	32	41		
18年3月期	1,071	(133.0)	76	94		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結)18年9月中間期12,887,621株 17年9月中間期12,888,021株 18年3月期12,887,837株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満端数切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	35,434	12,518			35.3	971	35	
17年9月中間期	33,879	11,884			35.1	922	15	
18年3月期	34,265	12,653			36.9	975	61	

(注) 期末発行済株式数(連結)18年9月中間期12,887,566株 17年9月中間期12,887,651株 18年3月期12,887,651株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満端数切捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	1,701	846			583		1,797	
17年9月中間期	162	505			376		1,768	
18年3月期	1,561	1,451			318		1,525	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	32,559		1,441		713	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円36銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連事項については添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主にこれらに附帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントです。

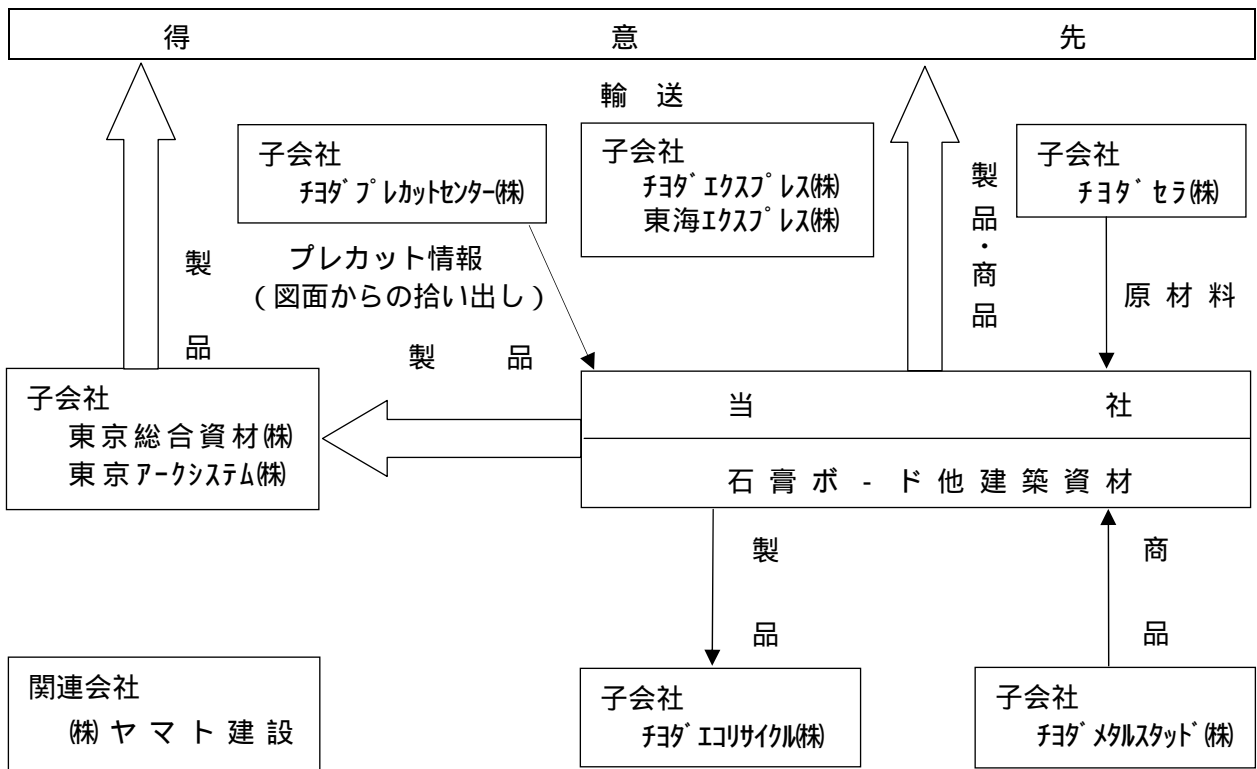
当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

石膏ボード

製造・販売	チヨダウーテ(株)
販 売	東京総合資材(株)、東京アークシステム(株)
輸 送	チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)
そ の 他	チヨダプレカットセンター(株)
そ の 他	チヨダウーテ(株) (石膏ボード以外の購入商品の販売) チヨダメタルスタッド(株)、チヨダセラ(株)、チヨダエコリサイクル(株) (株)ヤマト建設

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業の系統図は、次の通りであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

品質経営の面でたゆまないレベルアップを図る一方、建築材料の専門メ - カ - として常に独自の商品技術開発力 (Unique Technology) を強化し、社会に支持される高機能・高付加価値製品の開発と市場への提供を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社といたしましては、引続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるものであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株主数の増加及び流動性の向上は重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。平成 17 年 5 月 24 日開催の当社取締役会におきまして、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更する決議を行い、平成 17 年 7 月 1 日付をもって売買単位を 100 株に変更しております。今後の施策につきましても、当社株価の水準、株主の分布状況、当社株式の流動性等を勘案し株主利益の最大化を基本に決定したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は「会社の利益配分に関する基本方針」として掲げている株主各位への利益還元と内部留保の充実を果たすため、収益の改善に努め売上高経常利益率の向上を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

今世紀最大のテーマである「環境」に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。「人と地球にやさしい石膏ボード」の製品開発に引続き注力し、ビジネスチャンスでもある石膏ボードリサイクルシステムの確立と工場廃棄物ゼロの実現を目指し研究を重ね実現に向け取り組んでまいります。

収益の確保については、当社として最大の課題として捉えております。高付加価値製品の販売及び製品厚みの厚手化への移行促進等による販売価格のアップ、製造原価・販売費及び一般管理費等経費の削減、さらに低コストで競争力のある工場体制の構築を目指し収益確保に向け企業努力をさらに重ねてまいりる覚悟です。

(6) 会社の対処すべき課題

製品価格の安定化を図るとともに、工場のゼロエミッション化、合理化設備投資を一層推し進め、収益の確保、業績の向上に努めてまいります。新製品の開発・品質管理の強化・顧客利便性の向上など顧客志向の徹底を進めるとともに、ISO14001 の認証取得を目指すなど「環境」についても積極的に取り組んでまいりる所存でございます。

また、将来に向け、当社の技術水準の更なる向上を図るとともに、建築廃材のリサイクルなど環境関連事業の拡大や新しい製品の商業化、アジア地域での原材料の共同調達によるコスト削減などを目指し、平成 18 年 4 月 24 日付けで、ドイツ クナーフ (Knauf) ・グループとの間で業務及び資本提携を行うことに合意しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況」及び「内部管理体制の整備・運用状況」は、別途公表しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照いたします。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を反映し、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加が続き、堅調な動きとなりました。

住宅市場におきましては、雇用・所得環境の改善に加え、地価の下げ止まりや団塊ジュニア世代の住宅取得の本格化など、三大都市圏を中心に堅調に推移し新設住宅着工戸数が66万戸（前年同期比3.8%増）と底堅い動きが続いております。

石膏ボード業界におきましても、堅調な住宅投資を反映し、282百万㎡（前年同期比2.1%増）の製品出荷となりました。

当グループにおきましては、原材料価格・燃料費等の上昇により製造原価が増加しているなか、堅調な石膏ボード需要を背景に製品価格の安定化を図るとともに、工場のゼロエミッション化や廃石膏ボード原紙のリサイクルに取組むなど合理化設備投資を推し進めております。また、石膏ボード端材のリサイクルなど環境問題にも全力で取組むとともに、石膏ボードのリサイクルシステムをビジネスチャンスとして捉え研究を続けております。廃石膏ボードを原料とした世界初の完全リサイクル型せっこうパネル、EGP（エンジニアリングジブサムパネル）も事業化に向けて展開中であります。販売においては、販売価格の修正、厚手化の促進など価格重視の販売に努め、調湿機能に優れた「さわやかせっこうボード」や「FCボード」、茶入りせっこうボード「Tea Life」など高付加価値製品の販売にも注力しております。

この結果、当グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は158億98百万円（前年同期比0.0%減）となり、経常利益は4億67百万円（前年同期比55.9%減）を計上いたしました。中間純利益は2億64百万円（前年同期比36.7%減）を計上しております。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務においては区分記載が困難なため記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは17億1百万円（前年同期は1億62百万円の収入）の収入となりました。税金等調整前中間純利益4億58百万円、減価償却費4億83百万円、仕入債務の増加額7億98百万円等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貝塚工場の設備など有形固定資産の取得7億95百万円などにより8億46百万円（前年同期は、千葉工場設備の取得など5億5百万円の支出）の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資活動に伴う長期資金の借入などがありましたが、長期借入金の返済も進め5億83百万円（同3億76百万円の収入）の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高17億97百万円と前年同期に比べ92百万円の増加となりました。

(3) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合にともなう販売価格の変動があった場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 通期の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加など、引続き、国内需要を中心とした景気回復基調が維持されるものと予想されます。

当グループにおきましては、原材料価格、燃料費等の上昇による製造原価や物流費用の増加が予想されますが、製品価格の安定化を図るとともに、工場のゼロエミッション化、合理化設備投資を一層推し進め、収益の確保、業績の向上に努めてまいります。また、新製品の開発・品質管理の強化・顧客利便性の向上など顧客志向の徹底を進めるとともに、顧客の皆様のご理解を得ながら製品価格の改定について取組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高325億59百万円、連結経常利益14億41百万円、連結当期純利益7億13百万円を見込んでおります。

平成18年4月24日付けで、ドイツクナフ（Knauf）グループとの間で業務及び資本提携を行うことに合意しており、両社間において交流を深め、具体的な提携内容について検討を進めております。

（注）本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであります。しかし、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		1,823,220		1,873,671		1,592,105		
受取手形及び売掛金	5	6,883,670		7,128,159		7,348,051		
たな卸資産		1,985,292		1,987,760		1,901,354		
その他		993,698		879,595		894,305		
貸倒引当金		156,116		197,842		164,880		
流動資産合計		11,529,765	34.0	11,671,344	32.9	11,570,937	33.8	
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	1 2 3	4,843,591		5,261,271		4,802,440		
機械装置及び運搬具		5,079,435		5,650,411		5,028,862		
土地		9,520,151		9,637,760		9,520,304		
その他		221,810		348,083		570,272		
有形固定資産合計		19,664,989	58.0	20,897,526	59.0	19,921,878	58.1	
無形固定資産		31,425	0.1	37,917	0.1	30,891	0.1	
投資その他の資産								
投資有価証券	3	1,609,207		1,702,808		1,807,870		
その他		1,058,410		1,196,871		995,635		
貸倒引当金		29,502		75,893		69,809		
投資その他の資産合計		2,638,115	7.8	2,823,787	8.0	2,733,696	8.0	
固定資産合計		22,334,530	65.9	23,759,230	67.1	22,686,466	66.2	
繰延資産								
社債発行費		15,621		4,041		8,083		
繰延資産合計		15,621	0.1	4,041	0.0	8,083	0.0	
資産合計		33,879,917	100.0	35,434,616	100.0	34,265,487	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	5	4,283,052		5,246,269		4,447,697	
短期借入金	3	10,180,883		9,739,703		9,573,183	
未払金		1,564,691		2,177,583		1,776,803	
未払税金		446,243		258,338		608,264	
役員賞与引当金		-		33,000			
賞与引当金		178,456		259,793		222,596	
その他	5	1,128,780		1,251,308		665,871	
流動負債合計		17,782,107	52.5	18,965,996	53.5	17,294,418	50.5
固定負債							
社債		1,455,000		1,245,000		1,350,000	
長期借入金	3	1,740,572		1,449,052		1,833,148	
役員退職慰労引当金		58,332		66,857		62,413	
退職給付引当金		538,732		633,235		591,878	
その他		420,838		556,190		479,959	
固定負債合計		4,213,475	12.4	3,950,335	11.2	4,317,399	12.6
負債合計		21,995,582	64.9	22,916,332	64.7	21,611,817	63.1
(資本の部)							
資本金		3,319,700	9.8			3,319,700	9.7
資本剰余金		4,094,700	12.1			4,094,700	11.9
利益剰余金		3,928,612	11.6			4,582,742	13.4
その他有価証券評価差額金		574,885	1.7			690,090	2.0
自己株式		33,562	0.1			33,562	0.1
資本合計		11,884,334	35.1			12,653,670	36.9
負債資本合計		33,879,917	100.0			34,265,487	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				3,319,700	9.4		
資本剰余金				4,094,700	11.5		
利益剰余金				4,573,468	12.9		
自己株式				33,624	0.1		
株主資本合計				11,954,243	33.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				601,244	1.7		
繰延ヘッジ損益				37,203	0.1		
評価・換算差額等 合計				564,041	1.6		
純資産合計				12,518,284	35.3		
負債純資産合計				35,434,616	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,898,918	100.0		15,898,296	100.0		33,381,308	100.0
売上原価			10,034,317	63.1		10,399,858	65.4		21,418,101	64.2
売上総利益			5,864,600	36.9		5,498,438	34.6		11,963,206	35.8
販売費及び一般管理費	1		4,612,378	29.0		4,816,606	30.3		9,458,474	28.3
営業利益			1,252,221	7.9		681,831	4.3		2,504,732	7.5
営業外収益										
受取利息		5,159			4,235		10,802			
受取配当金		9,076			10,199		15,160			
受取賃貸料		15,252			32,907		23,335			
その他		25,980	55,469	0.4	22,850	70,192	0.4	66,395	115,695	0.3
営業外費用										
支払利息		126,328			117,297		250,309			
減価償却費		51,963			51,800		103,926			
貸倒引当金繰入額					36,501		36,130			
その他		69,109	247,401	1.6	79,336	284,936	1.8	116,917	507,284	1.5
経常利益			1,060,289	6.7		467,087	2.9		2,113,143	6.3
特別利益										
固定資産売却益	2				629		1,055			
投資有価証券売却益		1,067			51		1,078			
貸倒引当金戻入益		20,521			4,474		10,669			
企業立地補助金		111,245	132,834	0.8		5,155	0.0	111,245	124,047	0.4
特別損失										
固定資産除売却損	3	5,634			8,504		8,383			
投資有価証券評価損	4				5,557					
減損損失	7	80,069					80,069			
棚卸資産除売却損	5	170,131					172,241			
砂川工場閉鎖による 損失	6	40,990					40,990			
貸倒損失		21,194					21,194			
関連会社整理損			318,020	2.0		14,062	0.0	7,905	330,785	1.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			875,103	5.5		458,180	2.9		1,906,406	5.7
法人税、住民税及び事業税		376,189			228,926		799,561			
法人税等調整額		81,169	457,358	2.9	35,085	193,840	1.2	34,970	834,531	2.5
中間(当期)純利益			417,744	2.6		264,340	1.7		1,071,874	3.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,094,700		4,094,700
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,094,700		4,094,700
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,705,952		3,705,952
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		417,744	417,744	1,071,874	1,071,874
利益剰余金減少高					
配当金		128,884		128,884	
役員賞与		66,200	195,084	66,200	195,084
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,928,612		4,582,742

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,319,700	4,094,700	4,582,742	33,562	11,963,579
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			193,314		193,314
利益処分による役員賞与 (注)			80,300		80,300
中間純利益			264,340		264,340
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			9,274	61	9,335
平成18年9月30日残高(千円)	3,319,700	4,094,700	4,573,468	33,624	11,954,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(千円)	690,090		12,653,670
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			193,314
利益処分による役員賞与 (注)			80,300
中間純利益			264,340
自己株式の取得			61
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	88,845	37,203	126,049
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	88,845	37,203	135,385
平成18年9月30日残高(千円)	601,244	37,203	12,518,284

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		875,103	458,180	1,906,406
減価償却費		422,298	483,589	855,531
連結調整勘定償却額		482		964
負ののれん償却額			482	
社債発行費償却額		7,538	4,041	15,076
貸倒引当金の増減額 (減少)		13,259	39,045	35,811
役員賞与引当金の増加額			33,000	
賞与引当金の増加額		19,624	37,196	63,765
退職給付引当金の増加額		53,353	41,356	106,499
役員退職慰労引当金の 増加額		3,616	4,443	7,697
工場閉鎖損失引当金の減少 額		43,203		43,203
受取利息及び受取配当金		14,236	14,434	25,963
支払利息		128,622	117,297	250,309
固定資産売却益			629	1,055
固定資産除売却損		5,634	8,504	8,383
減損損失		80,069		80,069
投資有価証券売却益		1,067	51	1,078
投資有価証券評価損			5,557	
関連会社整理損				7,905
貸倒損失		21,194		21,194
たな卸資産除売却損		170,131		172,241
売上債権の増減額(増加)		87,176	179,314	580,515
たな卸資産の増加額		135,775	86,405	57,667
仕入債務の増減額(減少)		355,091	798,571	190,446
未払消費税等の増減額 (減少)		27,791	103,221	86,600
その他流動・固定資産の 増減額(増加)		132,176	62,253	20,671
その他流動・固定負債の 増減額(減少)		84,461	414,488	45,696
役員賞与の支払額		66,200	80,300	66,200
小計		881,847	2,276,811	2,716,767
利息及び配当金の受取額		12,389	10,296	20,647
利息の支払額		101,784	111,191	226,090
法人税等の支払額		629,840	474,655	949,634
営業活動による キャッシュ・フロー		162,611	1,701,260	1,561,689

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		16,112	20,114	37,225
定期預金払戻による収入		10,111	10,113	20,224
有形固定資産 取得による支出		502,392	795,185	1,434,036
有形固定資産 売却による収入		274	1,539	1,259
投資有価証券 の取得による支出		38,031	78,184	40,806
投資有価証券 の売却による収入		30,469	34,426	31,245
貸付による支出		17,553	13,056	25,773
貸付金の回収による収入		28,018	19,697	38,403
その他投資活動による支出		196	5,547	4,506
投資活動による キャッシュ・フロー		505,411	846,312	1,451,215
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		1,041,536	73,380	390,257
長期借入による収入		252,702	250,000	1,115,000
長期借入金の 返済による支出		613,978	540,956	1,340,122
社債の償還による支出		105,000	105,000	210,000
自己株式取得による支出		523	61	523
親会社による 配当金の支払額		128,608	192,060	128,696
その他財務活動による支出		69,253	68,686	144,430
財務活動による キャッシュ・フロー		376,873	583,384	318,515
現金及び現金同等物の 増加額		34,073	271,564	208,041
現金及び現金同等物 期首残高		1,734,034	1,525,992	1,734,034
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,768,107	1,797,556	1,525,992

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社..... 6社 東京総合資材(株) チヨダメタルスタッド(株) チヨダエクスプレス(株) チヨダセラ(株) 東海エクスプレス(株) 東京アークシステム(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダエコリサイクル(株) チヨダプレカットセンター(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社..... 6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダエコリサイクル(株) チヨダプレカットセンター(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社..... 6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 チヨダエコリサイクル(株) チヨダプレカットセンター(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 2社及び関連会社 2社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社 2社及び関連会社 1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社 2社及び関連会社 1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>(口)たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 商品・原材料・貯蔵品 主として先入先出法に よる原価法 但し、チヨダメタルス タッド(株)の原材料・貯蔵 品は最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物 当社は定額法 連結子会社は 定率法 但し、平成10 年 4月以降に 取得した建物 (建物附属設 備は除く)に ついては、定 額法</p> <p>その他 定率法 但し、当社岡 山工場他 3工 場は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物及び構築物 7～75年 機械装置 5～12年</p> <p>(口)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>(口)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(口)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>(ハ)長期前払費用 均等償却</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定す る最長期間(3年間)で均 等償却</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定す る最長期間(3年間)で均 等償却</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに よる損失に備えるため、 一般債権については貸倒 実績率による計算額を、 貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回 収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(口)賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、支給見込額 に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額(現価方式による)から算定した中間期末要支給相当額を引当計上しております。 なお、連結子会社については計上しておりません。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、33,000千円減少しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。 なお、連結子会社については計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合に特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 (ハ)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動との累計とを比較検討し、両者の変動率または変動額を基礎にして判断しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が80,069千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,555,488千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が80,069千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 受取手数料の表示方法</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました受取手数料は、営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の当該金額は、5,247千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,721,994千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,495,769千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,125,368千円
2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産	2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産	2 有形固定資産に含まれている 休止固定資産
建物 351,415千円	建物及び構築物 196,867千円	建物及び構築物 204,793千円
構築物 60,725千円	機械装置 1,102,735千円	機械装置 1,146,597千円
機械及び装置 1,190,459千円	その他 433千円	その他 446千円
工具・器具 及び備品 555千円		
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
建物 2,493,536千円	建物及び 構築物 2,420,406千円	建物及び 構築物 2,717,879千円
構築物 263,501千円	機械装置 2,691,468千円	機械装置 2,012,130千円
機械及び装置 2,119,345千円	土地 3,500,745千円	土地 4,607,427千円
土地 4,675,611千円	投資有価証券 303,570千円	投資有価証券 345,720千円
投資有価証券 321,782千円	計 8,916,190千円	計 9,683,157千円
計 9,873,777千円	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
上記のうち、工場財団設定分	建物及び 構築物 2,259,679千円	建物及び 構築物 2,022,403千円
建物 1,784,490千円	機械装置 2,691,468千円	機械装置 2,012,130千円
構築物 263,501千円	土地 1,756,040千円	土地 1,756,040千円
機械及び装置 2,119,345千円	計 6,707,188千円	計 5,790,575千円
土地 1,756,040千円		
計 5,923,378千円		
上記は次の債務の担保に供して おります。	上記は次の債務の担保に供して おります。	上記は次の債務の担保に供して おります。
短期借入金 150,000千円	短期借入金 90,000千円	短期借入金 260,000千円
長期借入金 2,199,604千円 (一年内返済長期借入金を含 めております。)	長期借入金 2,096,205千円 (一年内返済長期借入金を含 めております。)	長期借入金 2,347,054千円 (一年内返済長期借入金を含 めております。)
4 受取手形割引高 289,533千円	4 受取手形割引高 155,861千円	4 受取手形割引高 208,993千円
受取手形裏書高 8,215千円	受取手形裏書高 7,794千円	受取手形裏書高 13,125千円
手形債権流動化残高 2,234,776千円	手形債権流動化残高 2,412,080千円	手形債権流動化残高 2,343,401千円
信託手形債権が取立不能等の 場合においてのみ手形債権の買 戻し義務が発生する特約となっ ております。	信託手形債権が取立不能等の 場合においてのみ手形債権の買 戻し義務が発生する特約となっ ております。	信託手形債権が取立不能等の 場合においてのみ手形債権の買 戻し義務が発生する特約となっ ております。
5	5 中間連結会計期間末日満期手 形は、手形交換日をもって決済 しております。したがって、当 中間連結会計期間末日は、金融 機関休業日のため次の通り、当 中間連結会計期間末日満期手形 が期末残高に含まれておりま す。 受取手形 29,789千円 支払手形 838,428千円 設備支払手形 238,245千円 受取手形割引高 41,515千円 手形債権流動化 残高 340,059千円	5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 3,099,833千円 (2) 役員報酬 99,814千円 (3) 給料・賞与 446,268千円 (4) 賞与引当金繰入額 83,221千円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 4,081千円 (6) 退職給付費用 29,020千円 (7) 貸倒引当金繰入額 千円 (8) 減価償却費 28,796千円 (9) 試験研究費 73,386千円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 3,166,140千円 (2) 役員報酬 92,985千円 (3) 給料・賞与 457,938千円 (4) 役員賞与引当金繰入額 33,000千円 (5) 賞与引当金繰入額 120,474千円 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 4,420千円 (7) 退職給付費用 31,411千円 (8) 貸倒引当金繰入額 6,468千円 (9) 減価償却費 40,274千円 (10) 試験研究費 100,569千円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 6,382,550千円 (2) 役員報酬 180,526千円 (3) 給料・賞与 977,382千円 (4) 賞与引当金繰入額 106,805千円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 8,130千円 (6) 退職給付費用 77,602千円 (7) 貸倒引当金繰入額 3,327千円 (8) 減価償却費 58,810千円 (9) 試験研究費 155,702千円
2	2 固定資産売却益の内訳 運搬具 629千円	2 固定資産売却益の内訳 運搬具 1,055千円
3 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 79千円	3	3 固定資産売却損の内訳 運搬具 79千円
4 固定資産除却損の内訳 建物 109千円 車輛運搬具 738千円 機械装置 4,582千円 工具・器具及び備品 124千円 計 5,554千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 663千円 機械装置及び運搬具 7,308千円 工具器具及び備品 533千円 計 8,504千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 1,515千円 機械装置及び運搬具 6,515千円 工具器具及び備品 272千円 計 8,304千円
5 棚卸資産除却損の内訳 製品 93,723千円 貯蔵品 76,407千円 計 170,131千円	5	5 棚卸資産除却損の内訳 製品 93,723千円 機械部品等の貯蔵品 78,517千円 計 172,241千円
6	6	6 砂川工場閉鎖による損失の内訳 残材処理費用 40,990千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>7 減損損失の内訳</p> <p>事業用資産について、当社は地域別事業部を基本とし、連結子会社は、事業を基本として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="210 667 571 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県志摩市</td> <td>46,101</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福井県三国町</td> <td>33,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>80,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県志摩市	46,101	遊休	土地	福井県三国町	33,968	計			80,069	<p>7</p>	<p>7 減損損失の内訳</p> <p>事業用資産について、当社は地域別事業部を基本とし、連結子会社は、事業を基本として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1050 667 1410 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>三重県志摩市</td> <td>46,101</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福井県三国町</td> <td>33,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>80,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、土地の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	三重県志摩市	46,101	遊休	土地	福井県三国町	33,968	計			80,069
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	土地	三重県志摩市	46,101																															
遊休	土地	福井県三国町	33,968																															
計			80,069																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	土地	三重県志摩市	46,101																															
遊休	土地	福井県三国町	33,968																															
計			80,069																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,910,000			12,910,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,349	85		22,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 85株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,382	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 1,823,220千円	現金及び預金 1,873,671千円	現金及び預金 1,592,105千円
計 1,823,220千円	計 1,873,671千円	計 1,592,105千円
預入期間が 3か月を超 える定期預金 55,112千円	預入期間が 3か月を超 える定期預金 76,114千円	預入期間が 3か月を超 える定期預金 66,113千円
現金及び 現金同等物 1,768,107千円	現金及び 現金同等物 1,797,556千円	現金及び 現金同等物 1,525,992千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>500,453</td> <td>124,064</td> <td>169,796</td> <td>794,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>318,449</td> <td>66,449</td> <td>105,141</td> <td>490,040</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>182,003</td> <td>57,614</td> <td>64,655</td> <td>304,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105,484千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	500,453	124,064	169,796	794,313	減価償却累計額相当額	318,449	66,449	105,141	490,040	中間期末残高相当額	182,003	57,614	64,655	304,273	1年以内	105,484千円	1年超	198,788千円	合計	304,273千円	支払リース料	60,873千円	減価償却費相当額	60,873千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>694,673</td> <td>108,041</td> <td>148,625</td> <td>951,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>203,363</td> <td>62,116</td> <td>62,055</td> <td>327,535</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>491,309</td> <td>45,925</td> <td>86,569</td> <td>623,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	694,673	108,041	148,625	951,340	減価償却累計額相当額	203,363	62,116	62,055	327,535	中間期末残高相当額	491,309	45,925	86,569	623,804	1年以内	149,437千円	1年超	474,367千円	合計	623,804千円	支払リース料	67,638千円	減価償却費相当額	67,638千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>506,807</td> <td>120,921</td> <td>184,428</td> <td>812,156</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>347,433</td> <td>74,340</td> <td>118,369</td> <td>540,142</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>159,373</td> <td>46,580</td> <td>66,058</td> <td>272,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,013千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	506,807	120,921	184,428	812,156	減価償却累計額相当額	347,433	74,340	118,369	540,142	期末残高相当額	159,373	46,580	66,058	272,013	1年以内	92,404千円	1年超	179,608千円	合計	272,013千円	支払リース料	121,938千円	減価償却費相当額	121,938千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	500,453	124,064	169,796	794,313																																																																																								
減価償却累計額相当額	318,449	66,449	105,141	490,040																																																																																								
中間期末残高相当額	182,003	57,614	64,655	304,273																																																																																								
1年以内	105,484千円																																																																																											
1年超	198,788千円																																																																																											
合計	304,273千円																																																																																											
支払リース料	60,873千円																																																																																											
減価償却費相当額	60,873千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	694,673	108,041	148,625	951,340																																																																																								
減価償却累計額相当額	203,363	62,116	62,055	327,535																																																																																								
中間期末残高相当額	491,309	45,925	86,569	623,804																																																																																								
1年以内	149,437千円																																																																																											
1年超	474,367千円																																																																																											
合計	623,804千円																																																																																											
支払リース料	67,638千円																																																																																											
減価償却費相当額	67,638千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	506,807	120,921	184,428	812,156																																																																																								
減価償却累計額相当額	347,433	74,340	118,369	540,142																																																																																								
期末残高相当額	159,373	46,580	66,058	272,013																																																																																								
1年以内	92,404千円																																																																																											
1年超	179,608千円																																																																																											
合計	272,013千円																																																																																											
支払リース料	121,938千円																																																																																											
減価償却費相当額	121,938千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	728,621	1,442,122	713,501
債券			
その他	29,972	29,952	20
合計	758,594	1,472,075	713,480

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,300
合計	113,300

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

- 時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。
- 時価の下落率 30% ~ 50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	734,537	1,505,306	770,769
債券			
その他	29,840	30,294	454
合計	764,377	1,535,601	771,224

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	149,042
合計	149,042

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

- 時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。
- 時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額(千円)	差額（千円）
株式	731,395	1,648,854	917,459
債券			
その他	29,972	30,551	578
合計	761,368	1,679,406	918,037

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,300
合計	113,300

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

- 時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。
- 時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)に係る「デリバティブ取引」は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)に係る「デリバティブ取引」は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)に係る「デリバティブ取引」は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しない為、該当いたしません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がない為、該当いたしません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当連結グループは、海外売上高がない為、該当いたしません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がない為、該当いたしません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 922円15銭	1株当たり純資産額 971円35銭	1株当たり純資産額 975円61銭
1株当たり中間純利益 32円41銭	1株当たり中間純利益 20円51銭	1株当たり当期純利益 76円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上 の基礎	1株当たり中間純利益の算定上 の基礎	1株当たり当期純利益の算定上 の基礎
中間連結損益計算 書上の中間純利益 417,744千円	中間連結損益計算 書上の中間純利益 264,340千円	連結損益計算書 上の当期純利益 1,071,874千円
普通株式に係る 中間純利益 417,744千円	普通株式に係る 中間純利益 264,340千円	普通株式に係る 当期純利益 991,574千円
普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による 役員賞与金 80,300千円
普通株式の 期中平均株式数 12,888,021株	普通株式の 期中平均株式数 12,887,621株	普通株式の 期中平均株式数 12,887,837株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左